













II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年11月15日現在	第2期 2024年5月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第1期(自 2023年9月21日 至 2023年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	74,560,486
合計	74,560,486

第2期(自 2023年11月16日 至 2024年5月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	206,622,513
合計	206,622,513

(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
(通貨関連)

第1期 (2023年11月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,487,473,099	—	2,505,114,155	△17,641,056
合計		2,487,473,099	—	2,505,114,155	△17,641,056

第2期 (2024年5月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,386,026,485	—	5,385,967,804	58,681
合計		5,386,026,485	—	5,385,967,804	58,681

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - ①為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。
  - ②為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。



(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	米国国債 7-10 年インデックス・マザーファンド	5,089,224,478	5,559,468,819	
合計		5,089,224,478	5,559,468,819	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3) 注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「米国情債 7-10 年インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「米国情債 7-10 年インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	2023年11月15日現在	2024年5月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	10,383,007	18,706,363
コール・ローン	4,212,161	11,805,521
国債証券	2,559,917,303	5,389,743,659
未収入金	-	68,063,469
未収利息	5,457,811	29,470,208
前払費用	20,692,955	36,821,986
差入委託証拠金	3,946,658	5,103,003
流動資産合計	2,604,609,895	5,559,714,209
資産合計	2,604,609,895	5,559,714,209
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	79	1,494
未払利息	1	-
流動負債合計	80	1,494
負債合計	80	1,494
純資産の部		
元本等		
元本	2,528,865,567	5,089,224,478
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	75,744,248	470,488,237
元本等合計	2,604,609,815	5,559,712,715
純資産合計	2,604,609,815	5,559,712,715
負債純資産合計	2,604,609,895	5,559,714,209

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用いたしません。) ③価格情報会社の提供する価額</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
<p>5. その他</p>	<p>外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2023年11月15日現在)	(2024年5月15日現在)
<p>本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目		2023年11月15日現在	2024年5月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2023年9月21日	2023年11月16日
	同期首元本額	1,098,350,000円	2,528,865,567円
	同期中追加設定元本額	1,452,685,111円	6,566,165,907円
	同期中一部解約元本額	22,169,544円	4,005,806,996円
	元本の内訳		
	NZAM 上場投信 米国国債7-10年(為替ヘッジあり)	2,528,865,567円	5,089,224,478円
	合計	2,528,865,567円	5,089,224,478円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	2,528,865,567口	5,089,224,478口
3.	一口当たり純資産額	1.0300円	1.0924円
	(一万口当たり純資産額)	(10,300円)	(10,924円)

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023 年 9 月 21 日 至 2023 年 11 月 15 日	自 2023 年 11 月 16 日 至 2024 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年11月15日現在	2024年5月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(自 2023年9月21日 至 2023年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	37,390,308
合計	37,390,308

(自 2023年11月16日 至 2024年5月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△26,901,952
合計	△26,901,952

(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
(通貨関連)

(2023年11月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,509,897	—	3,509,976	△79
合計		3,509,897	—	3,509,976	△79

(2024年5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	64,948,662	—	64,950,156	△1,494
合計		64,948,662	—	64,950,156	△1,494

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - ①為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。
  - ②為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
- 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	T-NOTE 1.25 310815	3,427,000.00	2,756,459.23	
		T-NOTE 1.375 311115	3,331,000.00	2,684,707.88	
		T-NOTE 1.625 310515	3,130,000.00	2,606,091.77	
		T-NOTE 1.875 320215	3,151,000.00	2,623,946.02	
		T-NOTE 2.75 320815	2,969,000.00	2,621,882.13	
		T-NOTE 2.875 320515	3,061,000.00	2,738,040.55	
		T-NOTE 3.375 330515	2,970,000.00	2,733,560.10	
		T-NOTE 3.5 330215	2,970,000.00	2,765,348.41	
		T-NOTE 3.875 330815	3,240,000.00	3,097,110.93	
		T-NOTE 4.0 340215	3,601,000.00	3,472,151.70	
		T-NOTE 4.125 321115	2,970,000.00	2,901,666.78	
		T-NOTE 4.5 331115	3,421,000.00	3,431,690.60	
米ドル小計			38,241,000.00	34,432,656.10 (5,389,743,659)	
	合計			5,389,743,659 (5,389,743,659)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 12銘柄	96.9%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に開示しておりますので、記載を省略しております。